

# NARITA 市議会だより



▲4月18日、成田市制50周年記念事業の“山車祭り” 市内16台の山車・屋台が市役所に集合したオープニングセレモニー。

## 3月定例市議会の あらまし

平成16年第2回定例市議会は、2月20日に招集され3月17日までの27日間の会期で開かれました。

定例市議会の初日には、平成16年度一般会計予算や行政組織条例の一部改正など31議案が上程されました。

一般質問は2月23日から25日まで14人の議員が登壇して行われ、26日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日の3月17日には上程された議案31件、発議案1件を原案どおり可決し閉会しました。

### 主 な 内 容

- ☆可決された議案の概要、臨時市議会を開会……P 2
- ☆予算特別委員会を設置、特別委員会から……P 3
- ☆一般質問から……P 4～P 8
- ☆コーヒータイム……P 8

## 3月定例市議会の日程

| 期 日      | 内 容                      |
|----------|--------------------------|
| 2月20日(金) | 本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程審議)  |
| 23日(月)   | 本会議(議案に対する質疑、一般質問)       |
| 24日(火)   | 本会議(一般質問)                |
| 25日(水)   | 本会議(一般質問、議案に対する質疑、委員会付託) |
| 26日(木)   | 新清掃工場建設特別委員会             |
| 27日(金)   | 経済環境常任委員会                |
| 3月1日(月)  | 教育民生常任委員会                |
| 2日(火)    | 新駅・まちづくり特別委員会            |
| 3日(水)    | 建設水道常任委員会                |
| 4日(木)    | 空港対策特別委員会                |
| 5日(金)    | 総務常任委員会                  |
| 8日(月)    | 予算特別委員会                  |
| 9日(火)    | 予算特別委員会                  |
| 10日(水)   | 予算特別委員会                  |
| 17日(水)   | 本会議(会議録署名議員指名、全議案審議、閉会)  |



# 平成16年度当初予算など32議案を可決・認定

3月の定例市議会では、条例の制定及び一部改正案件が14件、補正予算関係案件が7件、さらに平成16年度当初予算関係案件8件など31議案が審議され、原案どおり可決・認定されました。また、12月議会で継続審査となっていた1件の陳情は不採択となり、議員から提出された発議案1件が可決されました。

## ●可決された

### 議案の概要

上程された議案は、各常任委員会に付託され審査が行われた後、最終日の本会議で可決されました。

## 総務常任委員会

▼平成15年度千葉県成田市一般会計補正予算(第6号)について

【内容】歳入歳出予算の総額からそれぞれ3,848万8,000円を減額し、417億3,092万9,000円とするもの。

### 【主な質疑】

問 暫定仮設歩道について繰越明許費という形で財政的な整理をしているが、今後の事業の進め方についての考えは。  
答 駅前の整備については、市民の強い要望があるので、各方面に働きかけて当面の課題と将来的、長期的な課題に分離して進めたいと考えているが、暫定仮設歩道については平成16年度において速やかに整備したい。

▼成田市行政組織条例の一部を改正するについて

【内容】市民が主役の市政の実現を目指す、市民の立場に立った行政を推進するとともに、より効率的かつ機能的な組織の構築を図るために、市の行政

組織を改めるもの。

### 【主な質疑】

問 新たに設置される生活安全部の防災対策課と交通防犯課の業務内容は。  
答 新設される防災対策課は、現在、総務課の防災対策室が行っている業務等に加えて、さまざまな危機管理業務を所管する。また、同じく新設される交通防犯課は、現在、市民生活課が行っている交通対策及び防犯業務等に加えて行政対象暴力対策業務や青少年の防犯指導業務を所管する。

▼地方公営企業労働関係法の改正に伴う関係条例の整理等に関する条例を制定するについて

【内容】法改正に伴い、公益法人等への職員の派遣等に関する条例、外国の地方公共団体の機関等に派遣する職員の処遇等に関する条例及び成田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例において所要の措置を講ずるもの。

▼消費税法の改正に伴う関係条例の整

備等に関する条例を制定するについて

【内容】使用料等についての総額表示並びにこれにあわせ条文の整理を一括して行うもの。

▼成田市手数料条例の一部を改正するについて

【内容】開発行為の許可等の申請について徴収する手数料を定めるとともに、既存の成田市建築基準法関係手数料条例及び成田市消防手数料条例を成田市手数料条例に盛り込むもの。

▼成田市航空機公害防止条例の一部を改正するについて

【内容】成田国際空港株式会社法の成立に伴い、現在条例中使用されている名称を新しい名称に整備するもの。

▼火災予防条例の一部を改正するについて

## 教育民生常任委員会

▼成田市国民健康保険高額医療費資金貸付金の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

【内容】高額療養費貸付需用の増加に伴い資金の総額を400万円から600万円に増額するもの。

### 【主な質疑】

問 高額医療費の貸付金が増えた理由は。  
答 件数の増加と、1件あたりの医療が高度化しているため。

▼成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

【内容】橋賀台小学校の余裕教室を利用して、新たに児童ホームを平成16年4月1日から開所することに伴い、施設の名称を橋賀台児童ホームとし、本条例に加えるもの。

### 【主な質疑】

問 児童ホームは、基本的に1校1施設で予定していると思うが、平成小の分離校開設の時にオープンできるか。  
答 当初の設計から児童ホーム組み入れの検討を重ねている。

▼成田市知的障害者授産施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

【内容】知的障害者授産施設のぞみの園の新たな事業として、平成16年4月1日から知的障害者及び障害児の短期入所事業を開始することに伴い、所要の措置を講ずるもの。

### 【主な質疑】

問 現行の職員で対応ができるか。  
答 現状のままでも対応できる。

▼成田市国民健康保険条例の一部を改正するについて

【内容】税率等の改正を行い、国民健康保険財政の健全化を図ろうとするもの。

### 【主な質疑】

問 医療費の増加について対策は。  
答 レセプトの過誤調整、内容点検、医療費通知、人間ドック助成のほか重複回受診者の訪問指導や前期高齢者証交付時の健康教育の実施を考えている。



▲4月1日にオープンした急病診療所

▼成田市急病診療所の設置及び管理に関する条例を制定するについて

【内容】保健福祉館の敷地内に建設中の夜間急病診療所が、平成16年4月1日から業務を開始することに伴い、本施設の適正な管理を行うため、現行の

条例を廃止し新たな条例を制定するもの。

### 【主な質疑】

問 この急病診療所の位置づけは。  
答 あくまでも初期診療を、保健福祉館の中で行うもの。

▼平成15年度千葉県成田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

【内容】2億1,657万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ60億7,594万8,000円とするもの。

▼平成15年度千葉県成田市老人保健特別会計補正予算(第2号)

【内容】8,516万7,000円を減額し、歳入歳出の総額をそれぞれ48億25万円とするもの。

▼平成15年度千葉県成田市介護保険特別会計補正予算(第3号)

【内容】7,532万3,000円を増額し、歳入歳出の総額をそれぞれ25億242万8,000円とするもの。

## 臨時市議会を開会

臨時市議会が2月13日に会期1日で開かれ、2議案が原案どおり可決されました。

### 《可決された議案の概要》

▶成田市・下総町・大栄町合併協議会の設置に関する協議について

【主な内容】成田市、下総町及び大栄町の1市2町が、関係市町の将来を見据え、一体となって国際空港都市づくりに向けて取り組み、財政支援を有効に活用できる合併特例法の期限内での合併を目指し、合併協議会の立ち上げが急務であるとの合意がなされた。

このことにより、地方自治法第252条の2第1項及び市町村の合併の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、成田市、下総町及び大栄町の合併による新市の建設に関する基本的な計画の作成、その他合併に関する協議を行い、住民への情報提供と行政、議会、住民が一体となった合併協議を行うため、成田市・下総町・大栄町合併協議会の設置について提案し、議会の議決を求めるもの。

▶平成15年度一般会計補正予算

【主な内容】成田市・下総町・大栄町合併協議会の設置に伴う本市の負担分について補正予算を計上するもので、歳入歳出それぞれ334万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額を417億6,941万7千円とするもの。

### 建設水道常任委員会

▼成田市都市公園条例の一部を改正するについて

【内容】開発行為により帰属を受けた3公園と、市が平成15年度中に整備を終える2公園を条例に位置づけるもの。

▼市道路線の廃止及び認定について

【内容】取香地内2号線、南三里塚宮原1号線及び南三里塚宮原下1号線が開発行為等により不要となるため廃止するもの。また、取香地内2号線外6路線を整備等により認定するもの。

【主な質疑】

問 開発区域の中は、市道認定しないのか。

答 開発区域の中においても、特に必要性のある道路については認定をしている。

▼平成15年度千葉県成田市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

【内容】歳入歳出予算の総額から、それぞれ4,579万7,000円を減額し、26億2,28万4,000円とするもの。

▼平成15年度千葉県成田市水道事業会計補正予算(第3号)

【内容】水道事業収益を4,813万

7,000円減額し、18億7,985万3,000円とし、水道事業費用を97万3,000円増額し、16億5,050万6,000円とするもの。また、資本的収入を2,496万9,000円減額し、3億9,954万5,000円とし、資本的支出を5,025万円減額し、9億2,146万1,000円とするもの。

【主な質疑】

問 給水収益の減額の主な理由は。

答 ホテル、病院の一部が水道水から地下水に変更したため。

問 水道口径1インチ以下の井戸水の取水は無許可でいいとのことだが、取水量制限はあるのか。

答 今の県条例の中では取水量の規制はないと聞いている。

### 経済環境常任委員会

▼成田市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例を制定するについて

【内容】上限面積の撤廃、事前協議制の導入、土地所有者の責務強化等、成田市独自の規制を行うため、新たな条例を制定し、現行の条例を廃止するもの。

【主な質疑】

問 融資業務の迅速化と融資運営委員



▲違法埋立てされた残土

問 土地所有者に対する制定内容の周知方法は。

答 この条例は、事前協議の段階で地権者と事業者との関係は成立しているとの前提を想定しているが、土地所有者に対する周知方法としては、従来から実施している区長回覧等に加え、区長会及び不法投棄監視員の方々に対する説明会を開催し、土地所有者の責務を強調することにより、周知徹底を図りたい。

▼成田市中企業資金融資条例の一部を改正するについて

【内容】中小企業資金融資運営委員である印旛支庁商工労働課長の職がなくなることに伴い定数を改めるもの。

【主な質疑】

問 融資業務の迅速化と融資運営委員

会の協議内容を考えると委員会の存在理由に疑問を感じるところであり、他の自治体でも委員会の廃止等の動きがあると思うが、成田市の考えは。

答 現在県内では50の自治体が融資制度を行っており、内33の自治体が委員会を設置している。印旛管内では佐倉市が廃止予定と聞いており、迅速な融資を行うことを念頭に置きながら、委員会の存続については今後検討したい。

▼平成15年度千葉県成田市公設地方卸売市場特別会計補正予算(第1号)

【内容】市場使用料等の減額に伴い、一般会計からの繰入金を1,747万3,000円増額するもの。

### 発議案(議員提出の議案)

▼成田市議会委員会条例の一部を改正するについて

【内容】市の行政組織の再編成に伴い、総務委員会の所管事項の中に生活安全部の所管に属する事項を加える等、所要の改正を行うもの。 【可決】

### 陳情の審査結果

▼政府に「イラクへの自衛隊派遣の中止を求める意見書」の提出を求める陳情 【不採択】

## 特別委員会

# から

### 空港対策

### 特別委員会

執行部から、共生財団事業における隣接区域の拡大について報告があり、現行の平行滑走路隣接区域は、集落が分断されてしまうという問題が生じていたため、集落の一体性を可能な限り確保することを目的として、今回、見直しを行い、成田市域では大室2区について、隣接区域を広げることとしたこととした。

次に、空港公団から四者協議会の民営化に関する覚書の内容、新会社の株式会社法、新会社の中期総合計画の草案、新会社の環境対策、共生策の考え、新会社の組織について詳細な報告がありました。特に四者協議会の民営化に関する覚書にある項目については新会社法にしっかりと盛り込まれているという報告がありました。

### 新駅・まちづくり 特別委員会

成田ニュータウン北駅、土屋駅予定地の現地視察後に会議に入り、執行部から平成15年12月定例会以降の成田新高速鉄道と成田新高速鉄道新駅周辺まちづくりについて報告がありました。

成田新高速鉄道及び北千葉道路の環境影響評価準備書作成の追加調査が16年初夏まで行われ、調査が終了後作成、公告、縦覧の手続きとなり、この中で説明会が開催され、住民の意見を聞くことになったとのことでした。

また、昨年の12月25日に市役所の大会議室で成田新高速鉄道及び北千葉道路等に関する現況報告会を開催し、100名の出席をいただき、今年に入り2月4日と2月10日に八生地区、公津地区

において報告会を開催したとのことでした。

新駅周辺地区整備構想については、成田ニュータウン北駅周辺は、将来人口の確保や周辺地域との連続性・一体性を考慮し住居系を中心とした土地利用を設定し、土屋駅周辺地区は、土地区画整理事業区域と河川で分断される地形的な課題、交通ネットワーク上の課題など共通する課題も多く、条件設定が明確にできないことから、今後も調査・検討を進めるとのことでした。

### 新清掃工場建設 特別委員会

本年1月14日に開催した委員会は、新清掃工場建設にかかる用地及び機種について長時間にわたり検討を行い、各委員から出された意見を一定程度にまとめ、その意見を執行部に対し提示し、協議を行いました。

主な意見として①執行部が建設用地の第一候補として考えている小泉地区とは、従前の覚書等についての整理を含めたしつかりした合意形成を行うことから事業に着手すべきである。②執行部は小泉地区に対して早期かつ正式に基本的な考えを提示すべきである。③機種を選定については、専門家や市民等で構成する第三者機関を設置し、この意見を尊重して選定作業を進めるべきである。

次に、本年2月26日に開催した委員会は、執行部から、第9回一般廃棄物中間処理施設検討委員会の結果についての報告がありました。

この検討委員会の結果、①施設建設地を成田市とすること。②広域化計画に基づく共同設置としてのごみ焼却施設の建設であり、目標としては平成20年度内の稼働とすること。③まずは成田市側で住民合意に全力を尽くし、事業の進捗に伴い、富里・成田両市が共同して事務作業等に当たるということ。④基本合意となったとのことでした。これを受けて、執行部においては、現在、小泉区と正式協議に入るための事項の整理、あるいは調整を内部で詰めているとのことでした。

## 予算特別委員会を設置

### ～新年度予算8議案を審査・可決～

3月定例会市議会では、平成16年度当初予算関係8議案を審査するための予算特別委員会(委員12人)が、2月25日に設置され、3月8日から10日までの3日間にわたり審査が行われました。審査の結果、各議案はすべて原案どおり可決されました。



委員長 岩澤貞男

- 博喜一 勝昭彦 子稔 司雄 未
- 信茂利 俊幸 満智 英富 勝
- 田保崎 間山上 立平 形倉 込
- 上海神 加瀬小水 足谷 尾大 馬
- 副委員長 委員 委員 委員 委員 委員

### 《新年度予算の概要》

我が国の経済は、緩やかに回復の動きは見られるもののデフレ傾向は継続しており、雇用情勢、個人消費についても昨年に引き続き厳しい情勢にあります。

本市におきましては、法人市民税、固定資産税などの税収は期待できるものの、国の三位一体の改革、県の財政状況を反映しての国庫、県補助金の縮減により、厳しい財政状況にあります。

しかしながら、本市といたしましては、このような状況下にあっても第6次総合5か年計画を基本に、成田空港と関連機能の充実等各種重点事業を中心に一般会計で427億円の当初予算を編成いたしました。

- ◆一般会計 427億円
- ◆特別会計 国民健康保険…62億4,973万2千円  
下水道事業…26億2,035万円  
公設地方卸売市場…3億5,760万3千円  
老人保健…46億4,759万2千円  
介護保険…26億8,322万4千円
- ◆水道事業会計 23億3,406万1千円(収益的、資本的支出計)

# 一般質問から



ツメイヨシノ

一般質問は、市長などに市政全般について疑問点や方針などをたずねるものです。

3月定例市議会では14人の議員が質問に立ちました。

議会だよりに掲載されている内容は、会議録を抜粋したものです。詳しくは会議録をご覧ください。閉会后、約2ヵ月で市役所行政資料室、市立図書館、公民館図書室でご覧いただけます。

## 完全空港化と国際空港定着の対応

宍倉 勲 議員

問 平行滑走路の早期完成、そして空港団民営化後の騒音対策、周辺地域、周辺住民への対応は。

答 成田空港が将来にわたって国際拠点空港としての役割を果たしていくためには、本来計画である2、500メートル平行滑走路の整備は必要不可欠であり、国・県及び空港公団と十分連絡をとり合い、早期完成に向けて最大限の努力をしているところです。また、特殊会社化あるいは完全民営化された会社においても、国・県・空港公団・空港圏自治体の四者で覚書を締結し、周辺対策交付金を始めとする従来の騒音対策等については心配ないものと考えています。

問 北千葉道路、成田新高速鉄道建設の環境問題、騒音問題、地域住民との話し合い、周辺整備問題等の対応は。  
答 事業者や関係機関との連携のもと、機会あるごとに報告会や説明会を開催するなどして、地域住民の方々の意向を踏まえながら、両事業の早期実現に向けて取り組んでいきたいと考えています。

答 ①貴重な観光資源である「さくらの山」が持つポテンシャルを最大限に引き出す施設の配置を検討すべく、現在、土地所有者である新東京国際空港公団と協議調整を進めています。  
②最近の利用状況では、混雑は解消されている状況となり、式場の増設は当分の間、見送るとの判断をいたしました。また、成田市単独の式場建設計画の予定もありませんが、斎場連絡協議会も含めた中で、状況の変化等を十分見極め、検討したいと考えています。  
③今後とも継続して用地の確保に努めますが、用地が確保できるまでの間、公津の杜の中学校建設予定地の一部を暫定的な広場として、関係団体の理解・了解を得たところで、分離校の建設に入るまでに、所要の整備を行いたいと考えています。

答 制度上は可能ですが、まずは地元で十分に検討していただき、その結果、変更が総意ということであれば、検討したいと考えています。

問 今までに質問させていただいた問題の解決・対応はどうなっていますか。  
①平成12年4月1日オープンした「さくら山」の展望ハウス建設の対応は。  
②年末年始に八富成田斎場の利用が大変多い。斎場の増設または成田市単独の斎場の進捗状況は。  
③学校建設のため、公津スポーツ広場、成田スポーツ広場が間もなく閉鎖される。各団体のリーダーから要望書が出されているが、その対応と検討は。  
④一般家庭ごみの集積所に不法投棄されたごみの対応及び指導は。



▲観光スポット「さくらの山」

問 子供の各種アレルギー性疾患が急増している「予防原則」の一つとして、保育園や小中学校といった子供が1日の多くの時間を過ごす施設における農薬の使用はやめるべきと思うが。  
答 保育園では職員が敷地内の樹木等を点検し、巣網等を枝の伐採等で可能

## ハツ場ダム建設と成田市水道事業について

足立満智子 議員

な限り除去し、発生した場合にもできるだけ捕殺し、対応しきれない状況になった場合には、やむを得ず殺虫剤を散布しています。また、学校には桜等の大木類も多くあるため、害虫被害部分の枝の剪定や捕殺は、ごくわずしか実施していません。今後は被害虫被

害の早期発見に努め、被害部分の剪定、捕殺等により害虫防除を行いたいと考えています。

問 ハツ場ダム建設事業に関連してお尋ねします。

①総事業費倍増を受けて、ハツ場ダムからの利水を予定している印旛郡市広域水道における成田市の負担額は。  
②多くの問題を抱えたこの事業に対し、成田市として県に対し、見直しも含めて再検討を求めたい考えはないか。  
③まずくて高い水にこだわらず、おいしくて安い地下水を市民に供給できるよう、県に環境保全条例の見直しを求める考えはないか。  
④国の水利権許可制度の規制緩和を一層進めることが求められていると思うが、現状は。

答 ①最終的に成田市の負担額は約2億9、700万円となる予定です。  
②印旛広域水道用水供給事業で定めた成田市の1日最大給水量2万1、510立方メートルは、今後も必要なものと考え、これからの将来の水需要の見直しを適宜検討し、水源開発との整合を図りたいと考えます。  
③地下水のくみ上げ規制の見直しについては、これまでも県に対し要望をしていますが、今後も他の水道事業体と連携を図りながら地下水採取規制緩和の要望をしていきます。  
④印旛沼高度利用のような利点のある水源の確保を図りながら、水利権の見直しについても、引き続き国、県等の関係機関に要望してまいります。

問 市町村合併についてお尋ねします。  
①「はじめに合併ありき」であり、1市2町合併協議会も、特例債を使うための行政サイドの駆け込み合併ではないということではないか。  
②四街道市が市長提案で、白井市が住民からの請願を受けて民意を問う住民投票を実施し、議会が最終的な判断をするが、成田市としては、どのように考えるか。  
③1月初め2市4町で交わした合意文書では、今後の状況次第では1市2町以外の参加が想定可能だが、新たに自

治体が増えた場合、市民に対する説明責任はどのように果たすか。

答 ①民意の集約については、昨年10月から2月の下旬にかけてタウン・ミーティングを17回開催し、およそ50名の市民の参加をいただき、市民との対話や情報提供に努めるとともに、1万人規模の市民アンケートを実施し、市民の意向集約に取り組みしました。その結果につきましては、さまざま受け止め方があると思いますが、総じて慎重論が多いものの、将来を見据えては「合併もやむなし」という意向も強い

## 騒音下の地域対策と久住駅前区画整理事業について

海保貞夫 議員

問 空港問題に関連した騒音下の地域対策についてお伺いします。

①成田空港が開港して26年、暫定平行滑走路が使用開始されて約2年が経過しようとしているが、飛行直下の荒海地区などは現在も騒音に悩まされている。市費を投じての移転対策はできないか。  
②担当職員が、騒音地域を対象とした戸別の意識調査を行ってはどうか。  
③久住地区地域振興協議会において地域対策などの意見を伺っているが、成田市の騒音下住民に対する具体的な地域対策は。  
④空港公団所有地を含め、騒音下の山林や里山の自然環境の保全について。

答 ①騒音地域からの移転対策については、空港設置者である空港公団の責務であると考えており、市での対応については困難ですが、騒音地域のみならず、皆さんの要望に沿えるよう、引き続き国、県、空港公団に対して強く要望したいと考えています。  
②騒音地域住民からの要望把握については、要望書を単に受け取るだけでなく、住民代表の方々と直接会い、意見を伺っています。意識調査の実施については、その方法も含めて検討したいと考えています。  
③久住地区の振興策については、今後の騒音地域土地利用計画の中で位置づけるとともに、現在、久住地区での建

ものが認識されています。  
②合併協議会において、事務事業の調整や将来構想・新市建設計画の策定等を行い、その後、住民説明会の開催などを通じて市民の意向集約に努めていきたいと思えます。  
③現時点では、合併特例法の期限も迫っていることから、成田市の提示に同調された可能な範囲での合併に向けての取り組みを推進したいと考えています。しかし、今後の進展により議会とも十分協議・調整しながら方向性を見出し、していきたいと考えています。

設が検討されている新焼却場と、その周辺整備計画との整合性を図りつつ具現化したいと考えています。  
④空港周辺の山林を保全することは、飛行直下の山林を緑地帯として利用することにより、落下物の危険防止、騒音障害の緩和、さらには自然と調和した魅力ある地域づくりのためにも欠かせないものと考えています。また、里山の保全に關しましては、それぞれの地域において山林を整備する団体が数団体あり、これらの活動に対して補助を行っています。  
問 北千葉道路についてお伺いします。  
①現状の北千葉道路の計画と、北千葉道路が騒音区域まで延長する可能性について。  
②騒音区域の久住・豊住・中郷・遠山地区から成田市街地方面への道路接続や公共施設への道路事情は、不十分であり、行政サービスに対する地域格差を感じているが。  
答 ①北千葉道路については、一昨年8月から環境影響評価手続きとして、事業実施区域を示した方法書が縦覧されています。このような経過の中で、北千葉道路について大幅な計画の変更を行うことは、現状において困難であると思えます。  
②騒音地域の利便性の向上や生活圏の

環境改善を図るための道路整備については、空港と地域の共生を実現するために必要と考えています。今後とも、地元のみなさんの要望を踏まえ、次期5か年計画の中で計画的、継続的に取り組みたいと思います。

問 久住駅前区画整理事業で昨年実施された第3回事業計画の変更には、強く反対する地権者が続出し、この状態では事業計画どおりに完成しないので

### 成田流学校教育の確立と救急医療体制の向上について

海保茂喜 議員

問 成田流学校教育の確立についてお尋ねします。

- ①成田版学習指導要領について。
- ②成田型コミュニティスクールについて。
- ③公開授業デーの開設について。
- ④校長・教頭の降任制度について。

答 ①学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割を認識し、一体となって教育力を高め、地域の実情に即して特色ある学校教育を推進するため、成田市独自の学校教育行政の指針となる成田市学校教育長期ビジョンを策定し、その実現に向けて取り組んでいます。

②学校評議員制度を一層活用し、地域の教育力の強化と学校運営の参加を推進していきたくと考えています。地域運営学校の創設については、今後の研究課題とを考えます。

③地域の方々や保護者の学校に対する理解を一層深め、地域に開かれた学校づくりを推進するため、「いつでも授業参観」などとして、各学校で公開授業日を設けています。

④県教育委員会が定めた実施要綱に基づき、管理職の希望による降任制度が実施され、本制度の趣旨を踏まえ適切に対応していきたくと考えます。

- 問 救急医療体制の向上に向けて3点お尋ねします。
- ①これからの消防組織のあり方と成田市現状と今後の展望について。
- ②病院間の搬送の改善について。
- ③救急隊員の教育の普及について。

はないかと思われる。今後、この事業が達成できるよう指導をお願いする。

答 第3回変更事業計画は、資金不足の原因となった周辺地価の下落に対応して、事業資金の糧となる新たな保留地の創設と分散していた保留地の統合を行うことにより、事業の完了を見込んだ資金計画の策定を行ったものです。

また、組合が処分すべき保留地を早期に処分し、いち早く解散できるように指導協力していくべきものと考えます。

問 空港対策の今後について3点お尋ねします。

- ①騒音下の地域振興について。
- ②騒音対策の具体的な指針について。
- ③空港完全化のための施策について。

答 ①今後も救急業務の高度化や社会環境の変化に対応し、市民のニーズを重視した必要な消防組織の見直しを図っていきたくと考えます。

②入院患者の軽傷病者の転院や搬送は、病院や民間の寝台車等の利用を呼びかけており、今後も、救急車の適正な利用について医療機関と協議していきたくと考えます。

③実技を中心とした再教育を行い、救急技術の低下を来さないよう配慮しながら、救急救命士による職場内研修や医師会からの講師派遣による講習会などに救急隊員と同様に参加させ、資質に差が生じないようにしています。

### 食物アレルギーの児童生徒の対応について

水上幸彦 議員

問 防犯について伺います。

①市民の安全を守ることは、行政にとって最優先の課題だと考えるが、防犯に対する取り組みは。

②積極的な犯罪抑止の方法として、スパー防犯灯設置の検討を。

答 ①地域の防犯活動は、関係機関等が一体となって犯罪の抑止に向けた活動を行い、地域住民の防犯意識の高揚と、安心して暮らせるまちづくりを目指すことが、地域防犯のあるべき姿と考えます。今後も地域防犯組織づくりの推進を図るとともに、引き続き必要

問 これからの自治体行政について2点お尋ねします。

- ①成田市市民自治基本条例について。
- ②自治体活動の評価について。

答 ①先進事例等を見ると、条例づくりに市民が参加して取り組む手法が多く見られることから、より実効性のあ

る方法や時期等について検討していきたくと考えます。

②事務事業評価システムを実施していますが、行政評価の手法についても事務事業評価から政策評価へとステップアップを考えます。

問 空港対策の今後について3点お尋ねします。

- ①騒音下の地域振興について。
- ②騒音対策の具体的な指針について。
- ③空港完全化のための施策について。

答 ①各地域ごとの要望を騒音地域の土地利用計画として位置づけ、地域住民と協議を重ね、住環境等の保全を図り、進めていきたくと考えています。

②千葉県において「新東京国際空港周辺地域における航空機騒音対策基本方針」として策定されています。

③用地問題の解決が最重要課題となっていますが、今後とも地権者の方々と話し合い、信頼と協力が得られるよう、国・県・空港公団と連絡を密に問題解決に向けて最善の努力を重ねていきたくと考えます。

タクシー」を非営利団体に限り、自家用車でも認める中間整理案を発表したが、市の考えは。

答 ①移送サービス事業の登録者数は16人となっており、会員1人当たりの利用回数は月平均1.3回、通院等で週2回、月に8回利用している方は10人、登録はあるものの利用のない方が5人います。

②申し込み方法については、利用日時を双方で確認し合う必要があるため、来所や電話による直接対応をしています。

③市としては、「中間整理案」により、道路運送法上、グレーゾーンとなっていた訪問介護における通院等介助や通所介護の送迎について、その取り扱いが明確になったことが大いなる前進と理解しています。

問 学校給食について伺います。

- ①学校教育の中の食育についての基本的な考え方は。
- ②除去食についての考え方を伺います。
- ③アレルギーを持つ子供に対応した給食を実施している地域もあるように聞かれますが、自校方式を含め抜本的な対応を。
- ④給食費振込手数料の軽減を。

答 ①食育は子供たちが自分で自分の健康を守り、健全で豊かな食生活を送る能力を育てようとするもので、食に対する指導の充実が求められます。

②家庭からの問い合わせに対し、使用材料全部の内容分析表などの内容を、わかりやすく説明し、アレルギーにならないよう注意をしています。また本市の給食はセンター方式で、除去食など、個々の給食調理は難しい状況です。

③給食費の振込手数料に関して、兄弟で小中学校に通っている場合、人数分の振込手数料が生じます。兄弟が同じ学校の場合、これをまとめて引き落とすことができないか、現在関係機関と協議を進めています。

問 千葉県住宅供給公社保有の市内の土地について伺います。

①公社の債務超過によって、市内のこれらの土地について影響があるか。

②民間に売却したときに、地域住民の生活環境を守れるよう公社に対して指導できないか。

### 市民置き去りの合併で良いのか

油田 清 議員

問 私は、市町村合併の問題についてのみ質問をさせていただきます。合併がすべて悪いとは言いません。しかし、50年の歴史を迎えた成田市を、市民の賛同が明確になっていないまま、時間がないからと合併の渦の中に投げ込むべきではないと考えます。それが成田市の将来への、未来への責任ではないかと思っています。

①合併議論は避けて通れない問題なのか、それとも合併は避けて通れない問題なのか、市長の認識は。

②いまだ合併の姿が定まらない合併対象、合併の枠について。

③市民の慎重な意見を認識されているという市長は、どのようにその声を取り組みに反映させてきたのか。

④議会の意見と民意には隔たりがあると思いが、市長は市民の理解がどの程度得られていると思うか。その場合の根拠は。

⑤一定の説明責任を果たした後、20歳以上の市民を対象にした大規模な意向調査をする考えはないか。

答 ①未利用地が今後どのように利用されるか懸念されるものの、特に影響はないと考えます。

②開発行為等指導要綱に基づき、建築行為及び開発行為を適正に誘導し、周辺環境に適合した土地利用がなされるよう指導するとともに、周辺住民の方々に対して計画を十分に説明し、理解と協力が得られるよう、あわせて指導していきます。

③慎重派が多いことは指摘のとおりですが、国の財政状況や空港と地域との共生という問題などを総合的にみした場合、成田市の周辺自治体に一定の配慮を示すことは必要なことと認識しています。将来に禍根を残さないように、地域の将来を見据え、合併特例法の期限を視野に入れながら、最大限努力することが北総地域の中心都市としての責務と考えます。

④民意の集約については、昨年10月から2月の上旬にかけて、タウン・ミーティングを17回開催し、市民との対話や情報提供に努めるとともに、1万人規模の市民アンケートを実施し、市民の意向集約に取り組むなど、市民のみならずさまざまな意見等をいただき、一定の理解を得られていると認識しています。

⑤今後、合併協議会において事務事業の調整や将来構想・新市建設計画の策定等を行い、その後、住民説明会の開催などを通じて市民の意向集約に努めていきます。



▲社会福祉協議会が行っている移送サービス

# 変わりゆく空港圏と 合併問題について

尾形英司 議員

問 合併問題について伺います。

①なぜ今、1市2町の合併構想を進めるのか、市民が理解できる明快な合併理念を。  
②将来、空港圏と印旛沼圏の合併による中核都市の実現をどのように考えているか。

答 ①今後の空港の完全化を見据えたとき、空港の北側の2町との合併は、騒音対策への一体的な取り組みや騒音地域の有効な土地利用という視点からも、推進していく必要性が十分に高い地域であると考えます。また、交通面における圏央道の整備促進や新高速鉄道の新駅の利用拡大、産業面における物流基地の集積など、1市2町でも地域の潜在力を生かした新たなまちづくりは可能であると認識しています。

②市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

③特区の認定からまだ1年足らずで、いわば活動の緒にたばかりです。今後徐々にその成果が上がるもの

④市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑤市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑥市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑦市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑧市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑨市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑩市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑪市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑫市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑬市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑭市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。



▲早期完成が望まれる暫定滑走路

ついでお尋ねします。

①国際空港都市の未来像について。  
②暫定滑走路の北側延伸問題について。  
③国際空港特区の成果について。

答 ①未来像として、北総の中心として、人・物・情報・文化の拠点性を有するまち、空港と地域との共生が図られたまち、門前町としての伝統と空港都市としての華やかさをあわせ持つ魅力あるまちを考えています。この他にも、さまざまな将来像、施策が考えられると思いますが、市議会あるいは市民のみならず、誇れる国際空港都市づくりを推進していきたいと思えます。

②空港公園の完全民営化が進められていく上でも、平行滑走路の整備は必要不可欠であり、早期に解決しなければならぬ最重要課題であると認識しています。北側へ延伸することになれば、新たな騒音問題も発生することになり、特に滑走路北側地域住民の方々の理解を得ることが大変難しいものと考えます。

③特区の認定からまだ1年足らずで、いわば活動の緒にたばかりです。今後徐々にその成果が上がるもの

④市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑤市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑥市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑦市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑧市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑨市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑩市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑪市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑫市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑬市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑭市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

# 文化芸術の振興について

大倉富重雄 議員

問 私は、21世紀のあるべき姿は文化芸術大國でなければならぬと考えており、文化芸術の振興を推進する立場から以下3点について伺います。

①市の文化芸術振興基本計画を策定すべきと考えるか。  
②市の施策にある文化財保存展示施設整備事業、③国際文化会館施設整備事業のそれぞれの進捗状況は。  
④文化芸術振興に携わる団体への支援を拡充する考えはないか。

答 ①他市の状況等について、研究していきたいと思えます。

②建設に向けて引き続き検討を進めていきます。

③平成15年度に一部トイレの洋式化等の改修を実施しました。また、平成16年度には、吊物装置の改修を予定しており、今後とも緊急性の高い部分から順次整備してまいります。

④地域に根ざした、自主的な文化活動を展開していただけるよう、さまざまな支援に努めてまいります。

と思えます。

問 年金改革と国と地方の三位一体改革を通じて、行政サービスという受益と市民の負担とのバランスをどこに見出していくべきか。

答 多くの行政課題の中から「何を求め、何を守り、また何をすべき」という判断が求められています。常に市民の視点に立った行政改革を進め、市民のみならずへの情報提供と意向・意見をお聞きする機会を充実していきたいと思えます。

問 中小学校の安全対策の現状について。

答 子供が身の危険を感じたときに避難する場所として、成田郵便局との間で覚書を取り交わし、市内の郵便局を提供していただくとともに、1、200カ所を超える「子ども110番の家」を確保しています。また、本年2月18日からは、小学校児童及び中学校女子生徒の希望者に携帯用防犯ブザーの貸与を始めました。このほかに、不審者が侵入した際は、周りの子供や教職員に危険を通報できる防犯ブザーを小学校の全教室に設置しています。さらに、各学校では校舎内への出入口の施錠の強化、防犯教室や児童生徒参加の不審者侵入対応非難訓練の実施など、防犯教育の充実に努めています。

問 地方自治法の一部が改正され、「公の施設」の管理方法が変わり、開発協会等市の出資法人以外に委託することが可能となった。今後は、積極的に指定管理者制度を活用し、民間参入を図るべきと考えるか。

答 本市は多くの公の施設を設置している現状から、各施設を設置目的を分果たし、市民に親しまれる施設となるよう、施設のあり方とともに民間機能の活用という地方自治法改正の趣旨から「指定管理者制度」について十分に検証し、導入していきたいと思えます。

問 市内循環バスの運行について、公明党成田市議団として一貫して実施を求めてきました。市長は、公約の1つとして市内循環バスの運行を市民に約束しているが、今後どのように取り組むか、16年度は、形として何を市民に示すか。

答 循環バス運行の第一歩として、日常多くの市民が利用する、公民館や図書館及び医療機関等公共施設設置をめぐるバス路線の運行について、課題の整理を図りながら、平成16年度中の実施を目指し、作業を進めているところです。また、循環バス事業に関し、多くの市民から要望をいただいていますので、これらの要望事項や本市の循環バス事業の考え方などについて、既存路線バス事業者の説明するなど課題の解決に向けて作業を進めています。

問 成田市の経済動向と経済指標の公開について伺います。

①国や県及び全国の自治体が分析している経済動向と比べ、成田地域の経済状況と今後の見通しについて。

②市民経済計算や市民所得推計による指標を市民に公開する必要があるか。

③施策の立案、実行に際し、地域経済の状況や動向の認識は。

答 ①本年1月19日に発表された内閣府の「月例経済報告」によると、「景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している」とされ、千葉県に於いては「大企業に牽引される形で緩やかに回復している」とされています。

②このような中で、成田市の経済状況は、厳しい中でも活性化が期待できるものがあり、今後、経済が回復基調に入ると、さらに地域経済も順調に推移するものと考えます。

③市民所得推計は先進市について研究するとともに、市民に現状をわかりやすくお知らせする方法を研究していきたいと考えます。

④地域に根ざした、自主的な文化活動を展開していただけるよう、さまざまな支援に努めてまいります。



▲県内唯一の第1種感染症指定病院(成田赤十字病院)

問 絵本の読み聞かせから、子育てが楽しいという環境をつくっていく、ブックスタート事業の実施について。

答 子供が本に出会う機会をさらに増やすなど、ブックスタート事業の一層の推進を図っていききたいと思えます。

問 地域医療の現状と対策について。

①本市にとって成田赤十字病院はどのような役割を果たしてきたか。  
②成田赤十字病院に対する要望をどのようにしてきたか。  
③本市の夜間急病診療所と成田赤十字病院との関係はどうなっているか。

答 ①市民が利用しやすい病院としての役割を果たしているものと考えられます。

②市民からの苦情・要望もあり、改善策の検討、実施は迅速な対応をしています。また、定期的に成田赤十字病院運営協議会を開催し、苦情・要望について協議しています。

③急病診療所開設時間外の初期診療のほかに、2次診療の必要性のある患者については、成田赤十字病院での受診を確保し、必要に応じて成田赤十字病院の医師を含めた会議を開催するなど、診療体制の連携を密にしています。

# 成田市の経済動向と 成田空港の現状について

小池正昭 議員

問 成田市の経済動向と経済指標の公開について伺います。

①国や県及び全国の自治体が分析している経済動向と比べ、成田地域の経済状況と今後の見通しについて。

②市民経済計算や市民所得推計による指標を市民に公開する必要があるか。

③施策の立案、実行に際し、地域経済の状況や動向の認識は。

答 ①本年1月19日に発表された内閣府の「月例経済報告」によると、「景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している」とされ、千葉県に於いては「大企業に牽引される形で緩やかに回復している」とされています。

②このような中で、成田市の経済状況は、厳しい中でも活性化が期待できるものがあり、今後、経済が回復基調に入ると、さらに地域経済も順調に推移するものと考えます。

③市民所得推計は先進市について研究するとともに、市民に現状をわかりやすくお知らせする方法を研究していきたいと考えます。

④地域に根ざした、自主的な文化活動を展開していただけるよう、さまざまな支援に努めてまいります。

⑤市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑥市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

⑦市民の理解を得られる範囲として、生活圏と空港圏を兼ね備えた地域での合併という基本的な考え方に立ち、さまざまな取り組みの結果、成田市、下総町及び大栄町という1市2町での法定協議会設置となりました。将来的な可能性まで否定できませんが、現時点においては、1市2町の合併に向け、全力を挙げて取り組みを推進していきたいと思えます。

問 成田空港の現状と地元自治体としての課題への取り組みについて伺います。

①現在の成田空港の運用並びに施設についての認識と、滑走路の延伸問題や、今後の施設整備のあり方について。

②発着回数の現状、また拡大についての意見、対応は。

③空港公園の民営化に対する認識と、プラス面、マイナス面は。

答 ①羽田空港の再国際空港化が進められる中で、成田空港が国際拠点空港としての役割を果たしていくためにも、本来計画である2、500メートル平行滑走路の整備は必要不可欠であり、早期に解決しなければならない最重要課題であると認識しています。成田空港は日本を代表する国際拠点空港です。国としても一定の公共性を確保し、成田国際空港株式会社では、本来の平行滑走路を含めた施設整備等について、新会社は国土交通大臣が定める基本計画に従って、空港の設置・管理等を行うことを定めていますので、今後とも着実に推進されるものと考えています。

②成田空港は暫定平行滑走路の供用開

始に伴い、発着枠がそれまでの13万5、000回から20万回へと約5割増大し、平成14年度実績では航空機の発着回数は17万6、000回、旅客数は2、999万人、貨物量は203万トンとなり、空港の処理能力は大幅に増大しました。また、空港公団の民営化に伴う「成田国際空港株式会社中期総合経営計画草案」において、経営の基本方針として、「堅調に増加する航空需要に対応するため、地域と協議しつつ空港容量拡大、いわゆる航空機発着回数22万回の実現に向け努力する」としています。22万回の議論をする前に、地域住民が納得する環境対策、共生策が確実かつ適切に実施されなければならないと考えています。

こととなります。プラス面としては、これまで公団という公的機関ゆえに課せられてきた各種規制が廃止されることにより、新たな雇用機会の創出を始めとする地域経済への貢献、法人市民税等の租税による貢献などが考えられます。また、マイナズ面としては、環境対策・共生策の地元対策が後退する心配がありますが、市としては、今後民営化が進められても、まず地域住民が懸念されます環境対策・共生策が後退することなく確実かつ適切に実施され、世界トップレベルの空港の実現を目指すことにより、これまで以上に豊かで活力ある地域社会の実現に貢献できるような期待するものです。

## 行政サービスの充実と障害者雇用対策について

荒木 博 議員

問 行政サービスの充実について2点お伺いします。

①市役所の休日の開庁、時間外の受け付けについて。

②図書館の利用時間の延長について。

答 ①休日の対応は、電話予約による住民票・納税証明等の土曜日及び日曜日における交付を本庁と中央公民館で実施しています。また、平成12年10月から本庁市民課において、毎週火曜日午後7時まで受付時間を延長し、住民票の写し、戸籍謄・抄本、印鑑証明等の発行を行っており、1日当たり来客数は約10人です。今後、窓口業務の体制、住民基本台帳カードの活用、自動交付機の普及等の情勢を見ながら対処していきたいと考えます。

②夜間の利用状況、県内他図書館の状況や市民のニーズ等を踏まえながら、今後調査・研究したいと思えます。

問 障害者の雇用対策について3点お伺いします。

①成田市の障害者数と就業している人希望しながら職につけないでいる人が何人いるか。

②市内の企業に対する指導について。

③市は障害者を何人雇用しているか、また今後の方針について。

答 ①障害者の方は2、217人おり、就労状況については、全体的なものはありませんが、平成14年9月に実施したアンケートで、18歳以上65歳未満の身体障害の方は、回答者39人中15人が就労しており、身体障害の方35人、知的障害の方3人、精神障害の方7人が就労を希望している状況です。

②事業主のみなさんに特段のご理解とご協力を引き続きお願いしていきたいと思えます。

③現在、市長事務部局が9人、教育委員会が4人です。今後とも法定雇用率達成に必要な障害者の雇用を確保していきたいと思えます。

問 学校適正規模について2点お伺いします。

①学校適正規模について。

②小規模学校の対策について。



▲朝の京成成田駅西口

に立って、地域社会と学校の関係、保護者理解も得ながら、ある程度時間をかけつつ、段階的に進めていきたいと考えています。

②児童生徒の実態に即した指導方法等の工夫に取り組んでおり、選択授業についてもできるだけ多様な活動が行えるよう努めています。

問 予算と行政効果についてお伺いします。

①JR・京成駅間の仮設歩道の進捗状況について。

②耐震診断、耐震改修費用の助成制度導入について。

③住民基本台帳カードについて。

答 ①歩行者通路のみでなく京成成田駅西口広場との一体的な整備を求められています。再開発事業は長期となることから、当面は暫定歩道により歩行者と車の交通安全対策を図っていきま

②耐震診断に対する助成制度は「災害に強いまちづくり」、「防災対策」を推進する上で、住民意識への普及・啓発に対して有効な手段と考えていますので、今後引き続き検討していきたいと思えます。

③住民基本台帳カードの交付者数は、平成16年2月15日現在で28名となっております。交付時の本人の確認は運転免許証や旅券等、顔写真付きの公的な身分証明書を提示していただき確認しています。

## 市長の政治姿勢と空港問題・教育問題について

加瀬 俊勝 議員

問 市長自身の政治姿勢として現在の現場政治、行政にサービス、スピード、セーフティを取り入れることについて、具体的にはどのような政策か。また、財政基盤の強化、自立性の強化を図るとあるか。

答 市民のみなさんと直接に接し、市民の生の声を聞き、その声をいかに市政運営に反映していくかを大切にすることです。市民のみなさんと直接対話するタウン・ミーティングもその一つとして行っているもので、引き続き実施していきます。スピード化につきましましては、市民のみなさんの要望等について、できるものできないものと迅速に分け、できるだけスピーディーな対応をします。サービスについては、接遇の改善を図る上から、1階に市の幹部を配置し、窓口業務の円滑化の一助にしたいと考えています。セーフティについては、16年度から生活安全部を設置し、防災、防犯、交通安全、青少年問題等を一つの部に集約し、事務処理のより一層の効率化を図ることで、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進したいと考えています。なお、自立性の高い財政基盤の強い都市づくりには、国が進める地方分権改革、三位一体改革などの国の政策と深いかわりを持ちますので、国の対応を強く求めていくことも必要であると考えています。

問 成田空港問題について質問します。

①平行滑走路の取り組みについて。

②騒音地区の土地利用について。

答 ①成田空港が将来にわたって国際拠点空港としての役割を果たしていくためにも、また成田国際空港株式会社完全民営化が進められていく上でも、本来計画である2、500メートルの平行滑走路の整備は必要不可欠であり、早期に解決しなければならぬ最重要課題であると認識しています。

②16年度は産業や観光等、地域振興に

つながらる具体策の検討が必要であると考え、成田空港を核とした新たな土地の調査・研究を実施し、空港周辺の自然環境と調和のとれた夢のある地域づくりの実現に向けた取り組みを推進していきたいと考えています。

問 教育問題について質問します。

①適正校の推進について。

②基礎学力の充実について。

③教育委員の公募と時期について。

答 ①成田市における小規模化・大規模化の著しい進行は、学校の教育内容・活動にも大きな影響を及ぼしつつあることから、平成15年3月に「学校適正配置調査報告書」をとりまとめました。今後の学校適正配置の推進に当たり、単に学校規模だけではなく、将来に向けて学校の良好な教育環境を維持して

## 合併問題は住民投票で合意を

馬込 勝末 議員

問 市町村合併について質問します。

①市長は、合併の必要性を「国・地方の財政危機」、「究極の行政改革が合併である」と語っているが、市民の側から見た必要性は何か。

②合併の枠組みをどのように考えているか。1市2町でも、市民生活にどう影響が出るのか大きな問題である。

③合併を推進するのは市民アンケートを無視するものではないか。

④合併による市民サービスの低下、負担の増加は。

⑤成田市が発表した1市2町の将来ビジョンには水道事業が全く触れられていない。新市建設計画の中に入れるつもりがあるのか。

⑥合併特例債は、不交付団体の成田市には来ないが、下総町・大栄町の事業についてはどうか。

⑦合併問題は、改めて住民の合意を必

いくという中長期的な視点に立って、総合的に勘案することが重要と考えています。

②基礎的・基本的な知識の習得はもろんのこと、みずから学ぼうとする意欲や学び方をしっかりと身につけるとともに、学んだ知識が児童生徒の中に「どう定着し、実際に生かし、働かせることができるか」ということが重要であると認識しています。教育委員会としては、各学校において児童生徒の現状を十分に分析し、指導方法の工夫・改善等の一層の充実を図っていくように、さらに指導・助言を行っていきます。

③公募制は市民の声をより幅広くくみ上げ、市民にとって身近な市政、納得する市政を実現するための方策の一つであると考え、先進事例の状況等も留意しながら、公募制の実施に向け取り組みたいと思えます。時期については、今年9月末で教育委員2名の任期が満了となりますので、そのうち1名について、公募で選びたいと考えています。

要とするもので、住民投票を行うべき。

答 ①国、地方を通じて厳しい財政状況の中、分権型社会への対応や行政基盤の強化、日常生活圏の拡大などへの対応から合併による効率的な行政運営が必要となっており、成田地域においては、空港を取り巻く周辺自治体との協調の観点から、一体的な騒音対策や交通網の整備等からも合併の必要性があるものと考えます。

②成田市の提示に同調された可能な範囲で合併に向けての取り組みを推進したいと考えますが、今後の進展によっては、議会とも十分協議・調整しながら方向性を見出していきたいと思えます。

③民意の集約については、昨年10月から2月の上旬にかけてタウン・ミーティングを17回開催し、およそ80名の市民の参加をいただき、市民との対話や情

報提供に努めるとともに、1万人規模の市民アンケートを実施し、市民の意向集約に取り組むなど、丁寧なきめ細かな対応に心がけてきました。その結果については、さまざまな受け止め方があると思いますが、総じて慎重論が多いものの、将来を見据えては「合併もやむなし」という意向も強いものと認識しています。

④行政改革を推進し、行政の効率化を図ることなどにより、サービスは高い方へ、負担は低い方への調整を行い、財政面を考慮しながら現行の成田市の水準を維持する方向で、今後十分な協議がなされるものと思います。

⑤将来を見据えた国際空港都市として、北総の中心都市としてふさわしいまちづくりに向けて、合併協議を展開していきたいと思っています。

⑥成田市は普通交付税不交付団体ですので、他の町ほどメリットはありませんが、財政状況を十分に勘案し、特例制度のメリットをうまく引き出しながら運用していくことが肝要と思います。

⑦合併協議会において、事務事業の調整や将来構想・新市建設計画の策定等を行い、その後、住民説明会の開催などを通じて、市民の意向集約に努めていきます。

### 高齢者向けの公園整備と地域経済の活性化について

伊藤竹夫 議員

問 老人スポーツ事業の充実について2点質問します。

①公園には、子供用遊具はあるが、少子高齢化を迎え高齢者向けの公園になっていない。高齢者が喜んで体を動かすことで、生きがいのある社会が実現できるように考えるべきでは。

②健康づくり事業の取り組みは。

答 ①公園は市民生活に潤いを与え、生活環境と美しいまちづくりの上からも重要な都市施設です。近年、少子高齢化の進展に伴い、高齢者が気軽に運動ができるような公園施設の設置も検討していきたいと思っています。

①自衛隊のイラク派兵と有事関連法案に反対を。

②WECPNLの見直し作業の経過は。

答 ①外交防衛問題のように、もっぱら国の所管に関する事項については、発言を差し控えていたいただきたいと思えます。今後とも成田空港が軍事的に使用されることはないものと考えています。

②成田市では環境大臣に対して、騒音地域住民の実感覚に合った航空機騒音の評価方法に改善していただきたい旨の要望をしました。さらに、16年度は大学に専門的な調査研究を委託し、日本の評価値であるWECPNLと、諸外国で多く使われているエネルギー量で評価を行う方法などの妥当性を検討します。

問 国保税の値上げを一般会計からの繰り入れで抑えられないか。

答 成田市は、現在、3億円の減税分を含め、税収の不足分を一般会計から繰り入れて賄っています。今後、予想される医療費の増加分すべてを一般会計からの繰り入れに頼ることは、一般会計も圧迫しかねないこととなります。これまで同様3億円の減税を継続するとともに、繰入金については一定枠を維持しながら医療費の増加分は税率改正で対応したいと考えています。

ついてお伺いします。成田ニュータウンは、どの場所からでも歩いていける6カ所のショッピングセンターがあるが、大店法が緩和され大型スーパーの進出により、身近な各商業地区の店舗が徐々に閉店し、特に高齢者の生活に支障をきたしている。今後の商業地区の再利用は。

答 成田ニュータウンショッピングセンターの活性化については、商業施設所有者の千葉県まちづくり公社と市及び成田商工会議所の3者が連携して取り組んでいます。千葉県まちづくり公社は、平成15年4月に橋賀台ショッピングセンターにコンビニエンスストアを誘致し、平成15年8月には玉造ショッピングセンターに農産物直売スーパーが営業開始しました。ショッピングセンターのにぎわいを保ち、今後迎える高齢化社会に向けて、高齢者や車を利用できない人が買い物ができる場所として、地域住民の利便性を保つ機能が求められるものと認識しており、引き続き千葉県まちづくり公社、市及び成田商工会議所の3者が連携して、ニュータウン地域の商業地区活性化に取り組んでいきたいと思っています。

問 成田地域の経済の活性化について2点お伺いします。

①成田市において金融支援策は、どのように対処をされているか。

②新しい発想の芽を育てていくような地域観光の開設についての考えは。

答 ①地域経済の活性化について、成田市では中小企業経営の円滑化と正常化に向けた金融支援策として、国・県の施策を補完する長期で低利な融資制度である成田市中企業資金融資制度を設けています。中小企業者が市の融資制度を利用できるよう広報等で周知するとともに、金融機関の窓口でも制度のアピールと積極的な利用を働きかけるよう、取扱金融機関を指導しながら新たなビジネスチャンスをつくっていききたいと思います。

②千葉県において平成14年に地域とともに生きる商店街を策定し、中小小売商業活性化ビジョンを策定し、この中の振興施策の一つとして商店街若手

リーダー養成事業、いわゆる「ふさの国商い未来塾」を開設しています。また、成田商工会議所青年部では、若手後継者を対象として、みずからの企業やまちづくり等の情報に関する理解と見識を深めるため、経営講習会やパソコン研修会を開催しています。市は、このような青年部の活動に対し、引き続き成田商工会議所を通じて支援していききたいと思います。

問 小中学生に職業人の知恵を養うための職業観の育成と具体的な取り組みについて。

答 学校では、児童生徒一人一人の適性と進路や職業等の適性を主眼とした指導を行うとともに、自己の適性を理解し、主体的に進路を選択する能力、

態度を育てることが大変重要であると認識しています。職業観は、学校行事におけるボランティア活動や総合的な学習の時間における体験活動等の積み重ねの中でも、社会奉仕の精神や望ましい人間関係の確立など、職業人としての基礎的資質が培われていくものと考えています。

中学校における職業に対する指導への具体的な取り組みは、社会人を招聘し、職業について知る機会や職場を見学する機会を各中学校が創意工夫のもと設けています。また、成田商工会議所等の協力を得ながら、すべての中学校において2年生のときに職場体験学習を1日から3日の期間で実施しています。

### コミュニティバス 事業について

小山昭 議員

問 玉造地区から中台地区を経由して成田赤十字病院へのバス路線が、昨年9月に廃止となりました。現在は、吾妻地区を経由し、中央通りを境に片側のみの運行となっています。成田赤十字病院に行くには、JR西口に行き、京成駅まで歩き、バスに乗らなければなりません。交通的弱者に対するアクセスの支援が必要ですか。

そこで、コミュニティバス事業について3点質問をします。

①多くのニュータウン地区居住者、特に成田赤十字病院へ通院・見舞いに行かれる高齢者からの不便さを聞いています。今後の対策・施策は。

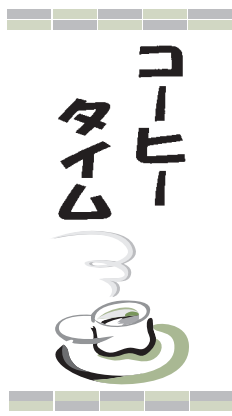
②市街地型コミュニティバス運行について。

③交通的弱者の支援について。

答 ①ニュータウン内から成田赤十字病院の路線の見直しを含め、復活されるよう事業者に要請していききたいと思います。

②現在ニュータウン地区を含む市内の公共・公益施設を循環するバスの運行に向けて作業を進めているところです。

市制施行50周年記念事業の一環として4月11日、三里塚記念公園内で「御料牧場第五代場長 新山莊輔博士之像除幕式」が行われました。新山場長は、明治21年宮内省下総種畜場から「下総御料牧場」と改称された時に第五代場長として任命された方で、当初の銅像は大正13年馬事団体関係有志によって建立されたものが、昭和18年に太平洋戦争で撤去されて以来、台座のみ三里塚十字路に残されていたものを地域の有志と、新山博士の子孫の方たちの力で再建されたわけです。新山場長の時代の三里塚は郵便局、医



問 文化財保存への展望について質問

答 現段階では千葉県保健医療計画に基づき基準病床数が定められており、本市の属する印旛山武保健医療圏での新たな建設は困難な状況となっており、今後も国・県の動向を見極めつつ、引き続き調査・研究していきたいと考えています。

現在はその殆どが空港用地となり、当時の面影は記念公園内に少し残されるだけです。

訂正 前号(第30号)の空港対策特別委員会の文中、公団の民営化が「平成15年」とあるのは「平成16年」の誤りです。お詫びして訂正いたします。

6月定例市議会は、6月4日(金)開会予定です。

☆ ☆ ☆ ☆ ☆  
「成田市議会だより」についての問い合わせは、市議会事務局へ。  
☎(20)1570直通  
ファクス(24)0336

成田市議会のホームページは、成田市のホームページからどうぞ!  
<http://www.city.narita.chiba.jp/>